参考資料 1

「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策に関する論点整理（案）」及び今後の教員養成に向けた意見

戸田市教育委員会教育長　戸ヶ﨑　勤

１ 論点整理（案）について

まず、論点整理（案）について意見を申し上げると、一つ目は、誰に向けた論点なのか主体が不明瞭な部分があるような気がします。文科省、教員養成大学、教育委員会など論点の主体や対象を明確にして議論を進めるべきではないかと思います。

二つ目は、これらの論点はすべて学校現場のため、学校が子供たちのために充実した教育を行えるようにするためという前提であるはずですが、その視点が弱い（十分に記載されていない）のではないかと思います。例えば、企業からの人材派遣など、どういう人材が学校にとってプラス（欲しい人材）なのか、予想される管理職への負担など、メリットとともにデメリットや運用する上で留意すべき点など、受け手側である学校現場の視点からの記載が弱いように思います。

また、先般の働き方改革に関する中教審答申では「働きやすさ」と「働きがい」の両立を全面に打ち出しており、この部会は「働きがい」の部分をかなり担う役割があるわけですが、この「働きがい」の位置づけの視点が弱いように思います。教師にとっての「働きがい」とは何か、「働きやすさ」の推進施策との連携の視点、あるいは「働きがい」の充実に向けて、どういった点が課題で補強する必要があるのかなどを学校や教員養成の現場の課題認識や状況を踏まえて議論を深めることが、今後求められるのではないかと思います。（例えば、教員養成の学生が、教職のどういったところを心配して受験・採用に至らないのか、教職と天秤にかけどういった他業種に就職しているのか、教師になったものの早期に退職した者が感じる心配など）何らかのデータがあればそれも書き込んでみてはどうかと思います。教師になって１～２年目に心が折れることが多く、他国に比べると「オンボーディング（新任教師のサポート）」が弱いところもあるのではないかと思います。

なお、広報戦略についても、教職の魅力発信なども含め、まだまだ訴求力が不足しているように感じます。伝えることと伝わることは違います。伝えていても伝わらなければ意味がありません。これまでの日本型の教員養成・採用・研修が国際的に優れているところと、課題（弱み）を分析して明確に記載するとともに、広報戦略をさらに工夫する必要があると思います。さらに、私から述べてきましたが、最強最善の広報は、「日々勤務している教師がやりがいをもって生き生きと勤務していること」とです。そうした観点からも、すべての教育関係者が、「今、何ができるのか」を主体的に考え、「働きやすさ」と「働きがい」が両立された学校現場を創出していくべき

という共通理解が必要であると思います。

個別論においては、様々に「〇〇が必要ではないか」との提案がなされていますが、その多くは古くて新しい課題でもあります。なぜ、今もってそれができていないのか、学校現場や管理職や教師が実際に何に困っているのか、という現場視点での現状分析をもっと書き込んでみてはどうかと思います。

２ 今後の教員養成に向けて

これまで何度か述べてきましたが、次期学習指導要領が示す教育内容の実現を支えるのは現場の教師です。つまり、学びに関する高度専門職である「質の高い教師」が指導することで、その理念や趣旨が徹底され質の高い学びが実現されます。大切なのは、スーパーティーチャーの登場ではなく、一人ひとりの教師が、授業力・教師力を一層向上させ、「質の高い教師」になることを期待し、そのための様々な環境整備をしていくことです。質の高い教育の両輪である「質の高い学び」と「質の高い教師の在り方」の議論に学校に伴走する立場から、今後の教員養成に望むことを述べます。

今年７月の教員養成部会でも御発表がありましたが、”Learning Compass 2030”と”Teaching Compass″の関係性について、両輪が噛み合わなければ「部分最適」に陥るという課題があります。E2040参加国の経験では、両輪を同時に回すことが「全体最適」の制度改革につながるとされ、現在、多くのOECD諸国が教師不足に悩む中、教育課程と同等に教職課程・教員研修へ力を注いでいるとのことです。

また、OECDの″Teaching Compass″では、教師が「自ら主体的に目標を設定し、振り返りながら、責任ある行動がとれる力を身に付ける」必要性が提言されています。これまで何度も申し上げてきましたが、「学び続ける者のみ教える資格がある」とか「教うるは学ぶの半ばなり」と言った教えは、時代を超えて銘肝すべき言葉です。自ら設定した課題に対する実践的で臨床的な探究力・研究力が「学び続ける教師」の基盤となるはずです。教師の仕事は誰にでも務まるイージー・ワークではありません。まさに「高度専門職業人」であり、「学びに関する高度専門職」です。労働条件や経済的待遇の改善も必要ですが、教師の仕事を支えているのは「精神的報酬」だと思います。子供の幸福を実現し、よりよい社会のために貢献する、その生きがいと使命感が教師たちを支えているはずです。つまり、学び続ける教師こそ教職の幸福を享受できるのだろうと思います。

今も昔も、日本の教師は実際の授業などですぐに活用できる実践的な内容、つまり「How to」に手が伸びがちであることが指摘されています。目の前にいる子供たちのためにと「明日の授業に役立つもの」を求めるのは教師の性ではありますが、即時に役立つ内容は、本質が失われる可能性があり、教師の学びもコンテンツベースからコンピテンシーベースでの見直しが必要です。そのためには、これも繰り返し申し上げ

ていますが、教職大学院のみならず、養成段階を含めた教職生活を通じた学びにおいて、「理論と実践の往還」の真の実現が急務です。つまり、「理論の実践化」と「実践の理論化」の双方向が必要です。単に学んだ理論を学校現場で実践するのみならず、自らの実践を理論に基づき省察することも重要です。

また、教師は、いかに目の前にいる子供を見つめ抜き、見取り、課題を明らかにし、その解決に向けた手立てを迅速・的確に講じることができるか、それも経験と勘という２Ｋだけでなく、科学と根拠という新たな２Ｋの視点からの手立てをです。そのためには、できるだけ理論に裏付けられた「実践的指導力」こそが求められています。その「実践的指導力」とは何か、教える内容の知識・理解と教え方のスキルである、いわゆるPCK（Pedagogical Content Knowledge）とともに、再定義や捉え直しが必要であるとも考えています。

特に、多様な子供たちの教育的ニーズに対応するには、一人一人への丁寧な見届けと指導、日々成長する子供への臨機応変な対応に向けて、授業の根幹となる教材観や子供観といった「観」を磨き、それを基盤とした「高度な教育的タクト」が従来以上に要求されていると考えます。これは、学校現場の見える情報だけでなく、見えにくい情報をも含めた幅広い「教育データ」を収集・分析・活用し、それに基づいて適切な対応や指導を行う能力です。これも実践的指導力の一つであると思います。

このようなアセスメントに基づく実行能力は、ロボット化や自動化技術では代替不可能な、ヒト教師にしかできない特有の専門性であると考えます。これこそが「学びに関する高度専門職」である教師に求められるスキルであり、それを生かした指導が、「指導の高度化」ではないかと思います。こうした指導の高度化の実現に向けては、教育課程の余白の創出並びに研修・研究時間の確保も喫緊の課題であると考えます。

教育の世界の外側も見ると、教師だけでなく、ありとあらゆる分野で公共サービスの担い手が足りていない上、公共分野以外の多職種とも同じ市場で人材獲得競争をしている状況です。日本においては、しかも世界と比べてサービスの質が極めて高くそれは教育においても同様。果たしてこの状態を維持したまま、将来を迎えることが持続可能であるのかどうか、考えていく必要があると思います。教育課程特別部会においても「持続可能なシステム構築」ということがテーマとなっていることを真摯に受け止め、教師の役割について中長期的には考えるタイミングがきているのではないかと思います。

また、教育データを解析・分析できる教師を体系的に育成することも必要です。本市においても教育データを活用する取組を進めていますが、データアナリストなど一般的なデータを分析できる人はいても、教育データを専門的・総合的に分析できる人材は、ほとんどいないのが実情だと思います。教員養成の課程において、統計学、デ

ータサイエンス、教育学等を横断的に学び、研究者というより教育委員会や学校現場で様々な教育データを科学的に分析活用できるリーダー的な人材も今後は計画的に輩出していく必要があると思います。

研修段階でのスキルアップの大切さは論を俟ちませんが、次期学習指導要領に向けた検討の方向性も踏まえつつ、まずは教員養成段階において、次のような点について教職課程のカリキュラムでの見直しが急務であると考えています。特に、小中学校では、教科等横断的な学びが求められているように、大学の教員養成課程でも複数の学問領域を架橋するカリキュラム・デザインの取組を可能とするなどの縦割りを超える学校裁量を認めることはできないでしょうか。これらを教育委員会や学校現場でスキルアップしている余裕や時間は正直ありません。

今後の教師は、Society5.0やVUCAの時代の学校教育をリードする知を身に付けた「教育人財」であってほしいと強く思います。科学や根拠で「観」を磨き、「観」で科学や根拠を相対化し、真の意味で咀嚼する。そのためにも、教員養成をはじめとする大学の貢献こそが重要であり、文部科学省には是非ともその実現を牽引して欲しいと思います。それゆえ、

・小・中学校でのデジタル学習基盤を活用した授業と相似形の教科教育の授業
・教科指導や生徒指導の基盤となる学級経営
・教育工学、生成AIの活用、データサイエンスの基礎的なスキル
・次期学習指導要領でも注目されている認知心理学・学習科学等の知見と教科指導や特別支援教育との接合を図る授業など、複数の学問領域を架橋する科目

こうしたことを教職課程で適切に学び、現場において実践を重ね、理論と実践の往還を通じて継続的に学びを深めていくことにより、冒頭申し上げたように、子供の幸福を実現し、よりよい社会のために貢献するという手ごたえ、まさしく教職の幸福を享受できるのではないかと思います。

これらは、すでにフラッグシップ大学では当たり前の内容となっているはずですが、現状として他の教員養成大学等の基幹大学・ハブ大学としての機能を果たすということについては、更なる取組が期待されるのではないでしょうか。また、教科教育等の教授陣は、従前からの指導に固執せず、社会の変化に対応した教科教育法を危機感を持って指導する必要があると思います。教職大学院や教員養成大学は、我が国の学び続ける教師を支える重要な知的基盤になります。学校現場も教師不足が指摘される中、研修等定数が改善されれば、教職大学院の入学者が増える訳ではありません。教職大学院での学びが現場の教師にとって、自らの資質・能力を向上させることにつながるという魅力あるものでなければなりません。教職大学院・教員養成大学においては、そうした危機感と使命感を強くもっていただきたいと思います。

また、学校教育では未だに当たり前になっている「能書きは兎も角たくさん授業を

見て背中で学べ」という考えは、この令和の時代、そろそろ捨てるべきではないかと思っています。私はこの半世紀、優れた教師の指導力が暗黙知で属人的になっている現状をどうにかしたいと思っていました。優れた教師の指導力等を可視化・定量化して再現できるようにして、若手に的確に伝承していくこと、つまり、教師の指導力や授業力を科学する取組やエコシステムが必要だと思っています。そのためには多種・多様な教育技術を、前提となる指導観や学習科学の知見なども踏まえながら整理・研究対象とし、それを学生に学んでもらうことも有益だと考えます。このことは手に取った教育書を単なるハウツーとして読むのではなく、それらを参考にしつつも、自分なりに消化し、省察できる教師を育てることにもつながると考えます。

こうした教科等指導法を学生に指導している実務家教員は、教育委員会幹部や校長会長などを務めたのちに就任する場合もあると認識しています。もちろんその中には立派な方も多々おられますが、中には現場を離れてから時間が経ち、デジタル学習基盤を前提とした環境にあまりなじみがない方や、大学での教育経験がないままに就任しているケースもあり、過去の自らの武勇伝を前面に出すような授業をしているとすれば、日本の未来を担う子供たちを指導する教師人財の養成として適切であるとは思えません。次期学習指導要領を見据える中で、実務家教員の採用方法の見直し（例：何らかの研究論文の義務づけ、例えば現役時代に非常勤講師などで一定の教育経験と学生等からの高い教育力評価を蓄積した人を退職後に採用する仕組みの構築）も含めた、社会の変化や子供たちの生きる未来を見据えた教職課程の見直し・覚悟を持った改革が急務であると考えます。